

川内・玄海原発の再稼働やめよ

7要望書を九電側(右側)に手渡す
7県の代表は6月3日 福岡市九電本社



九州7県の日本共産党県委員会と九州沖縄ブロック事務所の代表は6月3日、九州電力本社を訪れ、全国の原発再稼働の突破口に狙われている川内(せんだい)原発(鹿児島県)と、玄海原発(佐賀県)の再稼働中止と申請取り下げを求めました。

以下、主なやり取りと党の見解を紹介します。

火砕流対策

【共産党】 原発運用中に破局的噴火の「可能性は十分低い」とどうして言えるのか。気象庁の火山予知連絡会には確認したのか。

【九電】 噴火履歴の特徴とかマグマだまりの状況をもってその可能性は十分低いと評価した。気象庁などからデータをもろう際に、モニタリングの考え方とかを相談させてもらった。

超巨大噴火に伴う火砕流が川内原発の立地点に過去何度も襲っていたことは、九電も認めています。

火山噴火予知連絡会の藤井敏嗣会長は、「モニタリングで噴火時期が判定できるというのは火山学の常識外」「巨大噴火の予知は不可能」と述べ「噴火するかしないかで判断すると、わからないから立地は認められない」と断言しています。

九電の勝手な「解釈」で噴火の可能性はないとし、原子力規制委員会が認める、そんな命軽視のやり方は断じて認められません。

避難対策

【共産党】 重大事故が起きれば、約90分前後に格納容器からの放射能漏れが始まる。一方、原発30キロ圏の住民全員が圏外に出るまで玄海では約22時間、川内では約29時間かかるとされた。そもそも避難計画が成り立たないのに、どうして再稼働させるのか。

【九電】 事故が発生したとき、迅速な情報提供が私どもの一番の役割。避難計画について、当社が何をやるのか、決ったものはない。

いまの自治体の避難計画に病院や介護施設の対策は入っていません。各県の代表は、道路渋滞、離島の限界など、具体的事例をあげて、「逃げようにも逃げられない」現実を突きつけました。

避難計画は自治体まかせ、それがどうであろうと再稼働ありき—この九電の姿勢を九州各県の住民は決して認めないでしょう。避難途中で多くの命が失われた福島の痛苦の教訓を、九電は真剣に受けとめるべきです。

九州の共産党代表が九電交渉。問題が山積、動かしてはいけない！

地震対策

【共産党】 国からも九電の地震の想定は「とにかくひどい」と言われている。まともな耐震工事を行うべき。

【九電】 耐震設計の大枠の当社の考え方には変更はない。重要免震棟は建設途中だ。

政府の地震調査研究推進本部の指摘を受けて、川内原発の地震のエネルギーは当初の想定より11倍も大きかったことを九電は認めました。それなのに耐震設計の基本方針を変えないというのは通用しません。

事故の際の対策本部となる重要免震棟の建設もフィルターつきベントの整備もこれから。このようなもとの、運転再開などありえません。

福井地裁判決

【共産党】 大飯原発3、4号機の再開差し止めを命じた福井地方裁判所の判決を、同じ電力会社としてどう受けとめているのか。

【九電】 係争中につき、コメントできない。

福井地裁の判決は、原発の本質的な危険性を指摘し、憲法で保障された人格権を守ることに大切なことはないとして、原発再稼働にストップをかけました。この判決は、九電を含むすべての電力会社に対しても投げかけられたものです。真摯に受け止めて、再稼働を断念すべきです。

総勢27人の交渉団

